

令和時代の地方圏を語る

シビルNPO 連携プラットフォーム 理事

NPO 法人州都広島を実現する会 事務局長 **野村 吉春**



令和という新時代 今のところCNCPは東京圏の会員が大多数を占める中で、私は地方在住の会員として、なるべく「地方の声」を届けるよう努めたい。さて、「令和の時代に、この国かたちはどうなるのだろうか？」この問いに、どんな専門家が答えを示せるだろうか。私は、「この問いに答えることこそが、土木屋の使命だ」と思っている。そんな覚悟をもって、私のNPOは「広島及び中四国地域のかたち」を描きたい。

地方創生は失敗した？ 本年は地方創生法が施行されて5年目、第1期の最終年度を迎える。同法の第一条(目的)には、「東京圏の人口集中を是正し・・・活力ある日本社会を維持していく」と謳われた。しかし、今や地方のマスコミは「地方創生は失敗した」と報じている。

人口フレームはどうなった？ 昨年度、東京圏(1都3県)への人口増加に対して、地方圏では全て減少、総崩れという有様！全国の総人口は昨年1年で約19.9万人減少する一方で、東京圏には12.7万人も流入している。しかも「更に加速とは何事か？」。

これは異常な事態としか言いようがない。

私のNPOではこの現実をふまえ、「この国かたち」のあり方を、あらゆる機会を通じて、地元の各界に問題提起している。

令和の時代への不安と期待 ...で、実は私は、以下のような東京圏への不安と、地方圏への明るい未来を期待している。

- ①今の東京圏の高齢化率は最も低い。しかし、団塊世代が後期高齢に達する2025年頃から、東京圏がこの国の「高齢問題の主戦場」になるという。
- ②そして、東京圏での医療・介護需要が急増し、施設費のコスト高、支援要員の不足によって、高齢難民が街角に溢れるだろうと予測されている。
- ③その一方で、地方圏の生活環境は良い。中山間地域だって貧乏暮らしではない。自然豊かで健康寿命も長く、介護施設には待たずに入れる。

地方圏へのリターンが始まる 東京圏への集中は令和の前半まで続くだろう。しかし遠からず、福祉環境の「余りある地方圏」と「不足する東京圏」という国土の二極化が明らかになる。その他にも健康寿命、子育て、労働環境、震災リスクなど課題が山積ではないか？ そのうち、若者をはじめ「東京一極集中にかじりつく魅力」が低下するだろう。

結果として、豊かな地方圏へのヒト・モノ・カネの大移動が始まり、先進国の欧米のような、地方圏で十分に幸せな暮らしができる。そんな「極めて真っ当なこの国のかたち」へと移行するだろう。

私のNPOの役割 まあ、国土変革への課題は山ほどあるが・・・

私のNPOでは、「バランスのとれたこの国のかたち」を目指し、地方圏の都市基盤や交流手段を格段に向上したい。よって、「広島と中四国地域との一体的幸福」を実現するために、地元の行政、議会、経済界、大学、マスコミに向けて熱い議論を始めたところである。

